

平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジオネクスト

コード番号 3777 URL <http://www.geo-nx.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 足利 恵吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長

(氏名) 相良 明由

TEL 03-6804-2831

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	48	△52.7	△73	—	△89	—	△91	—
26年12月期第1四半期	102	64.6	△16	—	△32	—	△41	—

(注)包括利益 27年12月期第1四半期 △91百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △41百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△2.26	—
26年12月期第1四半期	△1.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	1,493	1,088	70.1	25.93
26年12月期	1,571	1,124	68.5	27.00

(参考)自己資本 27年12月期第1四半期 1,047百万円 26年12月期 1,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130	△16.0	△25	—	△43	—	△43	—	△1.08
通期	2,700	—	150	—	114	—	114	—	2.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期1Q	40,390,380 株	26年12月期	39,890,380 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期1Q	3,280 株	26年12月期	3,040 株
-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	40,353,950 株	26年12月期1Q	27,152,578 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に円安・株高が継続し、景気は緩やかな回復基調にありましたが、個人消費の伸び悩みなどを要因として先行き不透明感が残る状況となりました。

当社グループが属する情報サービス産業においては、産業界のIT投資に対する慎重な姿勢が見られるもの、金融業に加え製造業によるIT投資意欲は高まりつつあり、政府の新成長戦略の効果により市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のもと、当社グループは赤字からの脱却を一刻も早く実現し、安定した収益基盤の構築と持続的な成長を目指し、主にヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の拡大と既存のIT関連事業及び環境事業の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高48,709千円（前年同四半期比52.7%減）、営業損失73,252千円（前年同四半期は営業損失16,749千円）、経常損失89,448千円（前年同四半期は経常損失32,004千円）、四半期純損失91,311千円（前年同四半期は純損失41,959千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(IT関連事業)

IT関連事業におきましては、Webアプリケーションの開発及び運用するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品、LinuxOSを使ったサーバー管理用ソフトウェア製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供した結果、売上高19,626千円（前年同四半期比22.5%減）、営業利益7,166千円（前年同四半期比29.0%減）となりました。

(環境事業)

環境事業におきましては、ビル建物等のメンテナンスサービスを中心に活動した結果、売上高22,684千円（前年同四半期比70.8%減）、営業利益445千円（前年同四半期比95.0%減）となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、平成26年12月に開業した仙真堂調剤薬局の店舗環境整備と集客力向上に努めるとともに、2店舗目の開業準備を進めてまいりました。株式会社遺伝子治療研究所については第三者割当増資に伴い持分法適用会社となりましたが、引続き国内外の大学や研究機関との共同研究を推進いたしました。以上の結果、売上高6,397千円（前年同四半期は一千円）を計上したものの、店舗運営費用や開業準備費用を賄うに至らず、営業損失14,943千円（前年同四半期は営業損失970千円）を計上いたしました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業におきましては、地熱・温泉バイナリー発電についての開発及びコンサルティングを行うとともに、太陽光発電につきましては、発電所用地取得のための契約、経済産業省の設備認定、各電力会社への需給契約申込等を鋭意推進した結果、19箇所について平成26年度の買取価格である32円/kWhが確定いたしました。しかしながら、売上計上には至らず、発電所建設に向けた費用等の発生により、営業損失18,580千円（前年同四半期は営業損失4,276千円）を計上いたしました。

早期の黒字転換の実現に向けて、IT関連事業、環境事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の4事業を基盤に業容拡大に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ77,593千円減少し、1,493,638千円となりました。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が129,214千円減少したことによるものであります。固定資産は38,766千円の増加となりましたが、その主な要因は、建設仮勘定が12,920千円増加、投資その他の資産が27,060千円増加したことによるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ40,939千円減少し、405,556千円となりました。流動負債の主な減少要因は、買掛金が4,075千円減少、未払金が36,772千円減少したことによるものであります。固定負債についての増減はありませんでした。

純資産は、前連結会計年度末に比べ36,653千円減少し、1,088,081千円となりました。主な減少要因は、四半期純損失91,311千円を計上したことによりありますが、平成26年12月26日付で当社が発行した第15回新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金はそれぞれ30,805千円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年2月10日に「平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。なお、当第1四半期連結会計期間において、株式会社遺伝子治療研究所は研究資金調達のため第三者割当増資を行ったことにより、当社持株比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが9期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

①収益性の高い事業分野へのリソースの集中

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く、且つ中期的な事業拡大の核と期待されるヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益性の改善を目指してまいります。

②成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材を早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

③財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、費用対効果という側面を重要視し、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入してまいります。事業拡大に応じて必要とされる運転資金の増加、及び新規事業の展開に必要とされる設備投資に対応するため平成26年12月に新株予約権を発行いたしました。事業拡大に向けた設備投資実行のためには、この新株予約権の行使による資金調達が必要となりますので、新株予約権の行使促進に向けた経営を目指してまいります。

以上の課題に対する方策により、平成27年12月期の営業黒字達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確定性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確定性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	330,870	201,656
受取手形及び売掛金	31,431	26,677
商品	8,726	10,691
未収入金	534	1,588
その他	37,523	59,097
貸倒引当金	△27	△22
流動資産合計	409,059	299,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,966	32,720
工具、器具及び備品(純額)	4,510	4,282
土地	140,000	140,000
建設仮勘定	739,616	752,536
有形固定資産合計	915,093	929,539
無形固定資産		
のれん	36,637	36,133
その他	44,742	42,506
無形固定資産合計	81,380	78,640
投資その他の資産	28,286	55,346
固定資産合計	1,024,759	1,063,526
繰延資産	137,412	130,421
資産合計	1,571,231	1,493,638
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,790	12,715
未払金	47,547	10,774
未払法人税等	5,443	1,502
預り金	3,380	3,271
その他	4,784	8,742
流動負債合計	77,945	37,006
固定負債		
関係会社長期借入金	368,550	368,550
固定負債合計	368,550	368,550
負債合計	446,495	405,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,956	792,761
資本剰余金	741,956	772,761
利益剰余金	△426,542	△517,854
自己株式	△423	△456
株主資本合計	1,076,946	1,047,211
新株予約権	41,480	40,870
少数株主持分	6,309	-
純資産合計	1,124,735	1,088,081
負債純資産合計	1,571,231	1,493,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	102,964	48,709
売上原価	70,018	41,533
売上総利益	32,946	7,176
販売費及び一般管理費	49,695	80,428
営業損失(△)	△16,749	△73,252
営業外収益		
受取利息	5	40
持分法による投資利益	863	-
その他	70	113
営業外収益合計	938	153
営業外費用		
関係会社支払利息	-	4,225
開業費償却	-	6,888
為替差損	862	-
持分法による投資損失	-	1,344
支払手数料	14,999	1,543
その他	331	2,348
営業外費用合計	16,193	16,349
経常損失(△)	△32,004	△89,448
特別損失		
固定資産除却損	-	1,160
事業整理損	9,581	-
特別損失合計	9,581	1,160
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,586	△90,608
法人税、住民税及び事業税	373	703
法人税等合計	373	703
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△41,959	△91,311
四半期純損失(△)	△41,959	△91,311

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△41,959	△91,311
四半期包括利益	△41,959	△91,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,959	△91,311
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが9期継続しております。また、当第1四半期連結累計期間においても営業損失73,252千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

1. 収益性の高い事業分野へのリソースの集中

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く、且つ中期的な事業拡大の核と期待されるヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益性の改善を目指してまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材を早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、費用対効果という側面を重要視し、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入することになります。事業拡大に応じて必要とされる運転資金の増加、及び新規事業の展開に必要なとされる設備投資に対応するため平成26年12月に新株予約権を発行いたしました。事業拡大に向けた設備投資実行のためには、この新株予約権の行使による資金調達が必要となりますので、新株予約権の行使促進に向けた経営を目指してまいります。

以上の課題に対する方策により、平成27年12月期の営業黒字達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結会計期間において、第15回新株予約権の一部の行使を受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ30,805千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が792,761千円、資本剰余金が772,761千円となっております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	25,340	77,624	-	-	102,964	-	102,964
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	25,340	77,624	-	-	102,964	-	102,964
セグメント利益 又は損失(△)	10,090	8,950	△970	△4,276	13,794	△30,543	△16,749

(注)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	19,626	22,684	6,397	-	48,709	-	48,709
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,626	22,684	6,397	-	48,709	-	48,709
セグメント利益 又は損失(△)	7,166	445	△14,943	△18,580	△25,912	△47,340	△73,252

(注)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「IT関連事業」、「環境事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度より、「IT関連事業」、「環境事業」、「ヘルスケア事業」、「再生可能エネルギー事業」の4つの報告セグメントに変更しております

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。